

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 株式会社 ニッピ

上場取引所 JQ

コード番号 7932 URL <http://www.nippi-inc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 伊藤 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 総務担当取締役

(氏名) 吉原 道博

TEL 03-3888-6651

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	28,323	△4.4	1,638	23.8	1,189	36.0	736	282.4
21年3月期第3四半期	29,621	—	1,323	—	874	—	192	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	65.19	—
21年3月期第3四半期	17.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	55,133	15,171	26.8	1,308.51
21年3月期	54,882	14,387	25.6	1,242.89

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,788百万円 21年3月期 14,050百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,900	△1.6	1,900	21.6	1,200	8.2	800	—	70.78

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 12,000,000株 21年3月期 12,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 698,571株 21年3月期 695,655株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 11,302,729株 21年3月期第3四半期 11,308,377株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間に於ける我が国経済は、中国など一部の国々で景気回復が続きましたが、欧米地域と同様、引き続き低迷が続きました。また、為替も前年同期に比べ円高水準で推移しました。

このような経済情勢におきまして、当社グループとしては企業収益の維持と一層の拡大に注力してまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ1,298百万円減少し、28,323百万円（前第3四半期連結累計期間比4.4%減）となりました。

一方、円高等による原燃料価格の低下や不採算取引の解消に努めたことにより、売上総利益が166百万円（同2.6%増）増加しました。また、販売経費等の圧縮を図ったことにより販管費が148百万円（同2.9%減）減少した結果、営業利益は314百万円増加し、1,638百万円（同23.8%増）となり、経常利益は為替差損の発生などがありました。また、314百万円増加し、1,189百万円（同36.0%増）となりました。

また、東京都足立区の旧工場設備の解体費用などの除却損や税金費用を計上しましたが、四半期純利益は736百万円（同282.4%増）となりました。

事業別の状況につきましては以下の通りであります。

(1) 皮革関連事業

自動車用革は、中国に於ける自動車製造が増加傾向になり、我が国に於いても改善してきましたが、自動車部品の海外調達が活発化しており、国内の皮革需要は低迷しております。

一方、靴用革は紳士婦人用共に個人消費低迷に加えて、皮革以外の異素材を含めた安価品に押される状況で苦戦が続いております。

この結果、皮革関連事業の売上高は、6,941百万円（同19.6%減）、営業利益は126百万円（同2.6%減）となりました。

(2) 非皮革部門事業

ゼラチン部門は、食用及びカプセル用ゼラチンが順調に推移しました。また、ペプチドも健康飲料用などが相変らず順調で昨年以上の実績となりました。

コラーゲン部門は、コラーゲン・ケーシングで特に国内販売が好調に推移し、輸出販売も価格改定や為替予約の効果等で増収増益になりました。

一方、コラーゲン化粧品は、「コラーゲン100」などの健康食品は依然売上げを伸ばしておりますが、個人消費低迷の影響等で化粧品が振るわず全体としては売上げは減少しました。

この結果、非皮革部門事業の売上高は、15,913百万円（同5.9%増）、営業利益は1,501百万円（同18.6%増）となりました。

(3) その他事業

不動産部門は、再開発中の東京都足立区及び大阪市浪速区他の土地での賃貸事業は予定通りで推移しています。また、食料品や穀物、建材取引では景気低迷により売上げは減少したものの、為替の影響で損益は改善しました。

この結果、その他事業全体で売上高は、5,467百万円（同8.3%減）となりましたが、営業利益は992百万円（同12.3%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は55,133百万円となり、前連結会計年度末と比べ251百万円の増加となりました。

(1) 資産の部

流動資産は、現金及び預金、棚卸資産の減少などにより、前連結会計年度末と比べ1,102百万円減少し、17,475百万円となりました。

固定資産は、東京都足立区の土地再開発等により有形固定資産が933百万円増加し、中国に於ける新会社設立で、出資金が540百万円増加したことなどにより、投資その他の資産が385百万円増加し、前連結会計年度末と比べて1,356百万円増加の37,646百万円となりました。

(2) 負債の部

流動負債は、短期借入金などが増加し、前連結会計年度末と比べ139百万円増加し、21,809百万円となりました。

固定負債は、社債などが減少したことにより、前連結会計年度末と比べ671百万円減少し、18,152百万円となりました。

(3) 純資産の部

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ783百万円増加し、15,171百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,469百万円減少し、2,641百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,175百万円、減価償却費466百万円、法人税等の支払額291百万円、売上債権の増加1,148百万円、棚卸資産の減少605百万円などにより、661百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は、309百万円の収入)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、再開発工事等による支出1,922百万円、中国に設立した新会社への出資による支出540百万円などにより、2,449百万円の支出(同692百万円の支出)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行からの借入金の収入965百万円、社債償還による支出547百万円、配当金の支払いによる支出83百万円などにより、312百万円の収入(同353百万円の支出)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月2日に公表いたしました数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を一部省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性低下の事実が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804	4,173
受取手形及び売掛金	7,967	6,822
商品及び製品	4,644	5,289
仕掛品	1,240	1,249
原材料及び貯蔵品	274	222
未収消費税等	32	—
繰延税金資産	196	479
その他	367	384
貸倒引当金	△53	△44
流動資産合計	17,475	18,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,948	4,032
機械装置及び運搬具（純額）	482	584
土地	24,943	24,943
リース資産（純額）	35	27
建設仮勘定	3,429	2,313
その他（純額）	62	68
有形固定資産合計	32,903	31,970
無形固定資産		
リース資産	54	20
その他	7	3
無形固定資産合計	62	24
投資その他の資産		
投資有価証券	3,172	3,242
長期貸付金	416	424
繰延税金資産	197	237
破産更生債権等	1,487	1,497
その他	906	423
貸倒引当金	△1,500	△1,530
投資その他の資産合計	4,680	4,295
固定資産合計	37,646	36,290
繰延資産		
社債発行費	11	14
繰延資産合計	11	14
資産合計	55,133	54,882

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,497	7,451
短期借入金	11,728	10,791
1年内償還予定の社債	755	925
リース債務	23	11
未払法人税等	94	167
未払消費税等	100	27
賞与引当金	202	410
役員賞与引当金	21	49
その他	1,385	1,835
流動負債合計	21,809	21,670
固定負債		
社債	627	1,005
長期借入金	8,256	8,228
リース債務	70	37
退職給付引当金	1,727	1,802
役員退職慰労引当金	239	579
再評価に係る繰延税金負債	5,454	5,454
繰延税金負債	3	3
その他	1,772	1,713
固定負債合計	18,152	18,824
負債合計	39,962	40,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500	3,500
資本剰余金	1,157	1,157
利益剰余金	2,847	2,199
自己株式	△224	△221
株主資本合計	7,280	6,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△128	△99
繰延ヘッジ損益	△18	△135
土地再評価差額金	7,656	7,656
為替換算調整勘定	△1	△7
評価・換算差額等合計	7,507	7,414
少数株主持分	383	337
純資産合計	15,171	14,387
負債純資産合計	55,133	54,882

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	29,621	28,323
売上原価	23,252	21,787
売上総利益	6,369	6,536
販売費及び一般管理費	5,046	4,897
営業利益	1,323	1,638
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	51	46
その他	30	34
営業外収益合計	88	87
営業外費用		
支払利息	353	352
手形売却損	73	61
為替差損	45	48
持分法による投資損失	22	30
その他	43	42
営業外費用合計	537	535
経常利益	874	1,189
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	20
特別利益合計	—	20
特別損失		
固定資産除却損	90	32
固定資産売却損	2	—
投資有価証券売却損	1	—
会員権評価損	10	—
たな卸資産評価損	—	1
たな卸資産処分損	4	—
貸倒損失	—	1
貸倒引当金繰入額	19	—
土地開発関連費用	275	—
その他	2	—
特別損失合計	408	34
税金等調整前四半期純利益	466	1,175
法人税、住民税及び事業税	179	179
法人税等調整額	89	243
法人税等合計	269	423
少数株主利益	4	14
四半期純利益	192	736

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	466	1,175
減価償却費	496	466
繰延資産償却額	3	3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△201	△207
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△27
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△97	△74
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△340
受取利息及び受取配当金	△58	△52
支払利息	353	352
為替差損益 (△は益)	36	29
持分法による投資損益 (△は益)	22	30
有形固定資産除却損	90	32
有形固定資産売却損益 (△は益)	2	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	1	—
会員権評価損	10	—
土地開発関連費用	275	—
貸倒損失	2	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△827	△1,148
たな卸資産の増減額 (△は増加)	279	605
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382	42
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13	56
その他の資産の増減額 (△は増加)	183	16
その他の負債の増減額 (△は減少)	199	307
その他	2	—
小計	869	1,248
利息及び配当金の受取額	96	36
利息の支払額	△363	△332
法人税等の支払額	△292	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー	309	661

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4	△10
投資有価証券の売却による収入	21	—
有形固定資産の取得による支出	△1,189	△1,922
有形固定資産の売却による収入	422	—
無形固定資産の取得による支出	△0	△4
貸付けによる支出	△4	△29
貸付金の回収による収入	33	33
定期預金の預入による支出	—	△100
その他	29	△416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△692	△2,449
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	258	873
長期借入れによる収入	3,008	3,300
長期借入金の返済による支出	△2,971	△3,207
社債の償還による支出	△547	△547
リース債務の返済による支出	△8	△14
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払額	△83	△83
少数株主への配当金の支払額	△5	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△353	312
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△750	△1,469
現金及び現金同等物の期首残高	4,344	4,110
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,594	2,641

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。